

Trade in Used Durables and Recycling Policies

H25海人09

派遣先 Association of Public Economic Theory Conference PET13

期 間 平成25年7月4日～平成25年7月8日 (5日間)

申請者 関西学院大学 経済学部 教授 東 田 啓 作

海外における研究活動状況

研究目的

本コンファレンスは、環境経済学や国際経済学の研究者、および関連分野である公共経済学の理論研究者が集まるコンファレンスである。ここで中古品の貿易とリサイクル政策に関する論文の報告を行い、ディスカッションを行い研究の発展につなげることを目的とした。

海外における研究活動報告

Association of Public Economic Theory Conference PET13で報告した論文の概要は以下のとおりである。

2期間消費・利用可能な耐久消費財の市場を想定し、リサイクル政策が新製品と中古製品の消費量、リサイクル量、および最終処分場に廃棄される物質량に与える影響の分析を行った。リサイクル政策としては、代表的な廃棄物税、リサイクル補助金、新製品への消費課税／補助金を取り上げ、そのうえで社会厚生観点から最適な政策の組み合わせを考察した。さらに、中古製品が貿易される状況において、世界厚生観点から最適な政策の組み合わせの考察も行った。

政策の効果としては以下の結果が得られた。第1に、廃棄物税は、新製品の消費量を減らす一方中古品の消費量を増加させる。また、最終処分場に廃棄される物質量を減少させる。

第2に、リサイクル補助金は、逆に新製品の消費量を増やす一方中古品の消費量を減少させる。リサイクル量は増加するが、最終処分場に廃棄される物質量も増加する。第3に、新製品への消費課税は新製品の消費量を減少させ、また最終処分場に廃棄される物質量を減少させる。

また、中古品の消費量への影響が異なるため、「廃棄物税」と「リサイクル補助金+新製品への消費課税」の同値性は成立せず、環境負荷が最終処分場への廃棄から発生する場合には、「廃棄物税+新製品への消費課税／補助金」が最も望ましいという結論が得られた。

中古製品の貿易が行われている場合にも、輸入国である途上国のリサイクル政策が機能している場合には、世界厚生観点から「廃棄物税+新製品への消費課税／補助金」が最適な組み合わせとなる。また、輸入国のリサイクル政策が機能していない場合でも、輸出国の貿易制限が機能する場合には、同様の結論が成立する。しかし、中古製品の輸出制限は一般的にモニタリングが必要である。したがって、このモニタリングも機能していない場合には、「廃棄物税+新製品への消費課税／補助金」よりも「リサイクル補助金+消費課税／補助金」のほうが望ましい可能性が出てくる。これは輸入国での深刻な環境問題を避ける必要があるにもかかわらず、輸出国の廃棄物税が中古製品の輸出を増やすためである。

さらに、閉鎖経済であろう開放経済であろうと、消費からも環境負荷が発生するような場合には、やはり「リサイクル補助金+消費課税／補助金」が最適な政策の組み合わせとなる可能性があることを示した。

この報告に対して、主に以下のポイントについての質問やコメントをいただいた。なお、以下では、主な質問やコメントの要点のみを記載させていただく。

1. 消費課税は補助金もあり得るのではないか。
2. 中古製品の貿易がある場合には、貿易政策も考えるべきではないか。それで、客観的な比較ができると考えられる。
3. 1期間使用した場合と、2期間使用した場合とでは、物質そのものの劣化も起こるため、リサイクル目的といえども製品の品質は異なるのではないか。

4. 均衡の複雑さを避けるためには、静学モデルにしてよいのではないか。

5. 逆に、動学均衡のrefinementをもっと丁寧にやるべきではないか。

1. および2. については、概要に記述したとおりすでに改訂版に反映させている。均衡のrefinementについては、現在改訂中である。最適なリサイクル政策の組み合わせというオーソドックスな問題について、意義のある結論を出しているため、今後は上記のポイントの改訂をできるだけ早くに終えたいと考えている。

**この派遣の研究成果等を発表した
著書、論文、報告書の書名・講演題目**

現在コメントを反映させるよう改訂中であり、年内にrefereed journalに投稿する予定である。